別記様式第１号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

（　　地区）採択申請書

番　　　　号

平成　年　月　日

滋賀県知事　　　　　　　　　　　様

事業主体所在地

事業主体名

代表者　職氏名　　　　　　　　　　印

ため池安全加速化支援事業（　　地区）を実施したいので、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第５条第１項の規定により、下記の資料を添えて申請します。

記

事業計画書

（　　　　地区）事業計画書（事業実績書）

（１）対象ため池

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 管理者 |  |

（２）事業計画（事業実績）

ソフト対策

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度 | 平成○○年度 |
| 実施内容 | ・○○池の機能を良好な状態に保つため、ため池や集水域の状態のチェックを行い日常管理体制を策定。  ・豪雨が予想される場合や強い地震が発生した場合に備えて、緊急時の体制を整備するとともに、災害発生を想定した訓練を実施。  ・ため池を安全な状態に保つために必要な施設の整備計画（安全管理向上計画）を策定。 |
| 事業費  （補助金） | ○○○，○○○円  （○○○，○○○円） |

　　　　　　注）ソフト対策の補助金は定額で上限１０万円（千円未満切捨て）

ハード対策

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度 | 平成○○年度～平成○○年度 |
| 実施内容 | ・安全管理向上計画に基づき、ため池を安全な状態に保つために必要な施設の整備。  　○○、○○、・・・ |
| 事業費  （補助金） | ○○○，○○○円  （○○○，○○○円） |

　　　　　　注）ハード対策の補助金は補助率５０％で上限５０万円（千円未満切捨て）

別記様式第２号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

（　　　　地区）採択通知書

番　　　　号

平成　年　月　日

事業主体名

代表者　職氏名　　　　　　　　　様

　　　　　　滋賀県知事

平成　年　月　日付け　　　第　　号で申請のあったため池安全加速化支援事業の実施について下記により採択しましたので、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第５条第２項に基づき通知します。

記

　　　　　　　　　　　　　○○地区

別記様式第３号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

補助金交付申請書

番　　　　号

平成　年　月　日

滋賀県知事　　　　　　　　　様

事業主体所在地

事業主体名

代表者　職氏名　　　　　　　　　印

平成　年度において、ため池安全加速化支援事業（　　　　　　　地区）を実施したいので、補助金　　　　　　　円を交付されるよう、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり関係資料を添えて申請します。

なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則第4条第2項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 補助対象事業費 | 補助金の額 |
| ソフト対策事業 | 円 | 円 |
| ハード対策事業 | 円 | 円 |
| 計 |  | 円 |

関係書類

１．収支予算書

２．役員名簿　（法人または団体の場合）

１.収支予算書（収支精算書）

収入の部

ソフト事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| 市町費 | 円 |  |
| 地元負担金 | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

ハード事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| 市町費 | 円 |  |
| 地元負担金 | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

支出の部

ソフト事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

ハード事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

２.役員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　　　名 | 備　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別記様式第４号

第　　　　号

平成　年　月　日

様

滋賀県知事

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

補助金の交付決定について（通知）

平成　年　月　日付け　　第　　号で申請のあったため池安全加速化支援事業（　　　地区）については、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第６条第３項の規定により下記のとおり交付することとしたので通知します。

記

1. 補助金の額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 補助対象事業費 | 補助金の額 |
| ソフト対策事業 | 円 | 円 |
| ハード対策事業 | 円 | 円 |
| 計 |  | 円 |

　２.補助金交付の条件

（１）補助事業者は、滋賀県補助金等交付規則(昭和48年滋賀県規則第9号)に従わなくてはなりません。

（２）補助事業者は、この補助金に係る収入および支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入および支出についての証拠書類を、補助事業終了の翌年度から起算して５年間整備保存しなければなりません。

（３）補助事業者は、その補助事業により取得し、また効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的にしたがって、その効率的な運営を図らなければなりません。

（４）前号の財産のうち１件あたりの取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省第15号、以下「大蔵省令」という。)に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間内(ただし、大蔵省令に定めのない財産については農林水産大臣が別に定める期間内)において、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付けまたは担保に供しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければなりません。

（５）補助事業者が前号により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、該当収入の全部または一部を県に納付させることがあります。

別記様式第５号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

変更承認申請書

番　　　　号

平成　年　月　日

滋賀県知事　　　　　　　　　様

事業主体所在地

事業主体名

代表者　職氏名　　　　　　　　　印

平成　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知のあったため池安全加速化支援事業（　　　地区）の実施について、別紙理由書に記載した理由により、事業計画の概要を変更し［金　　　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け］たいので、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第６条第２項の規定により、関係資料を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 補助対象事業費 | 補助金額 |
| ソフト対策事業 | （　　　　　　　）  　　　　　　　　　円 | （　　　　　　）  　　　　　　　　円 |
| ハード対策事業 | （　　　　　　　）  　　　　　円 | （　　　　　　）  　　　　　　　　円 |
| 計 |  | （　　　　　　）  円 |

関係書類

１．変更収支予算書

２．理由書

１.変更収支予算書

収入の部

ソフト事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| 市町費 | 円 |  |
| 地元負担金 | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

ハード事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| 市町費 | 円 |  |
| 地元負担金 | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

支出の部

ソフト事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

ハード事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

２.変更理由

別記様式第６号

第　　　　号

平成　年　月　日

様

滋賀県知事

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

補助金の変更承認について（通知）

平成　年　月　日付け　　第　　号で通知した平成　　年度ため池安全加速化支援事業　　（　　　地区）については、平成　年　月　日付け　　第　　号の変更承認申請により、下記のとおり変更することとしたので、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金要綱第６条第３項の規定により通知します。

記

１.補助金の額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 前回交付決定額 | 今回交付決定額 |
| ソフト対策事業 | 円 | 円 |
| ハード対策事業 | 円 | 円 |
| 計 | 円 | 円 |

　２.補助金交付の条件

　　　前回交付決定に付した条件のとおりとします。

別記様式第７号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

実績報告書

番　　　　号

平成　年　月　日

滋賀県知事　　　　　　　　　様

事業主体所在地

事業主体名

代表者　職氏名　　　　　　　　　印

平成　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知のあったため池安全加速化支援事業（　　　地区）について、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

１.事業実績書

２.収支精算書

３.財産管理台帳（ハード対策実施の場合）

４.完了写真（ハード対策実施の場合）

別記様式第８号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

補助金の額の確定について（通知）

金　　　　　　　　　　　　　円

交付決定額

（補助金確定額）　　　　　　　　　　　円

平成　年　月　日付け　　第　　号で提出のあった平成　　年度ため池安全加速化支援事業（　　地区）実績報告書に基づき、平成　年　月　日付け　　第　　号の補助金の交付決定にかかる補助金の額を下記のとおり確定しましたので、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第８条第１項の規定により通知します。

記

１.補助金交付決定額　　金　　　　　　　　　　　　　　円

２.補助金確定額　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

別記様式第９号

平成　　年度ため池安全加速化支援事業

補助金交付請求書

金　　　　　　　　　　　　　円

補助金確定額　　　　　　　　　　　円

平成　年　月　日付け　　第　　号で補助金の確定の通知があった平成　　年度ため池安全加速化支援事業（　　地区）の補助金を上記のとおり交付されるよう、滋賀県ため池安全加速化支援事業補助金交付要綱第８条第２項の規定により請求します。

平成　　年　　月　　日

滋賀県知事　三日月　大造 様

事業主体所在地

事 業 主 体 名

代　表　者　名　　　　　　　　　　　　　　印